

活動狀況報告（2019年4月～9月）

2019年11月11日

電力広域的運営推進機関

1. 理事会の活動状況

1-1. 理事会の審議（主要審議事項）

- 理事会を計 21 回開催（第 194 回（2019年4月3日）～第 214 回（2019年9月25日））
- 議決事項 86 件、報告事項 34 件
- 主要審議事項は、以下のとおり。

- 第 197 回理事会（2019年4月24日）
 - ✓ 災害発生時の要員の確保について
 - ✓ 電力需給検証結果の取りまとめについて
- 第 200 回理事会（2019年5月29日）
 - ✓ 企画競争・公募（入札可能性調査）の導入及び会計規程等の変更について
- 第 202 回理事会（2019年6月12日）
 - ✓ 容量市場の需要曲線分析に関する調査委託の実施について
- 第 207 回理事会（2019年7月17日）
 - ✓ 防災業務計画の変更等について
- 第 208 回理事会（2019年7月24日）
 - ✓ 2020年度向け調整力の公募にかかる必要量等について
 - ✓ 会員情報管理システムの開発・導入について（一次開発）
- 第 209 回理事会（2019年8月7日）
 - ✓ 東北東京間連系線に係る広域系統整備の工事の継続等について

■ 2019年4月～9月における会員への指示実績は以下のとおり。

指示1. 九州エリア

・指示時刻 2019年7月9日（火）18時8分

7月9日（火）18時30分～19時30分 指示電力 50万kW

関西電力 ⇒ 九州電力

九州エリア内の電源脱落に伴い、広域融通を行わなければ需給の状況が悪化するおそれがあったため。（受給電力量合計：50万kWh）

指示2. 中国エリア

・指示時刻 2019年9月9日（月）15時7分、15時39分（2回指示）

1回目の指示 9月9日（月）15時30分～16時 指示電力 20万kW

関西電力 ⇒ 中国電力

2回目の指示 9月9日（月）16時～20時30分 指示電力 最大30万kW

中部電力、関西電力、四国電力 ⇒ 中国電力

中国エリア内の高気温により想定以上に需要が増加し、広域融通を行わなければ需給の状況が悪化するおそれがあったため。（受給電力量合計：140万kWh）

指示3. 東京エリア

・指示時刻 2019年9月10日（火）14時27分

9月10日（火）16時～17時 指示電力 70万kW

北海道電力、関西電力 ⇒ 東京電力パワーグリッド

東京エリア内の高気温により想定以上に需要が増加し、広域融通を行わなければ需給の状況が悪化するおそれがあったため。（受給電力量合計：70万kWh）

指示4. 中部エリア

- ・指示時刻 2019年9月10日（火）16時18分

9月10日（火）16時30分～18時30分 指示電力 50万kW

関西電力 ⇒ 中部電力

中部エリア内の高気温により想定以上に需要が増加し、広域融通を行わなければ需給の状況が悪化するおそれがあったため。

（受給電力量合計：100万kWh）

指示5. 九州エリア

- ・指示時刻 2019年9月10日（火）17時2分

9月10日（火）17時30分～19時 指示電力 最大40万kW

関西電力、中国電力 ⇒ 九州電力

九州エリア内の高気温により想定以上に需要が増加し、広域融通を行わなければ需給の状況が悪化するおそれがあったため。

（受給電力量合計：40万kWh）

■ 2019年4月～9月における受付・回答状況は下表のとおり。
 (取下げ案件については、未計上)

2019年度	4～9月	
	受付件数	回答済件数
事前相談	30	34
接続検討	40	38
妥当性確認	1	0
問合せ対応	86	86

概況

- 2019年4月から2019年9月（上期）において、送配電等業務に関する電気供給事業者等からの苦情及び相談を15件受領し（前年度継続案件含む）、15件の対応を終了した。
- 同期間において、業務規程第186条に定めるあっせん・調停手続に移行したものは無い。
- 同期間において、指導・勧告した案件はない。

（参考）

		2017年度	2018年度	2019年度
苦情・相談	上期受付件数	18(1)	11(1)	15(1)
	上期対応済件数	19	10	15
紛争解決 (あっせん・調停)	上期受理件数	0	0	0
	上期終了件数	0	0	0
指導・勧告	上期件数	1	0	0

※カッコ内数値は前年度からの継続案件

3. 全国及び供給区域ごとの需要に対する適正な供給力の確保状況の評価

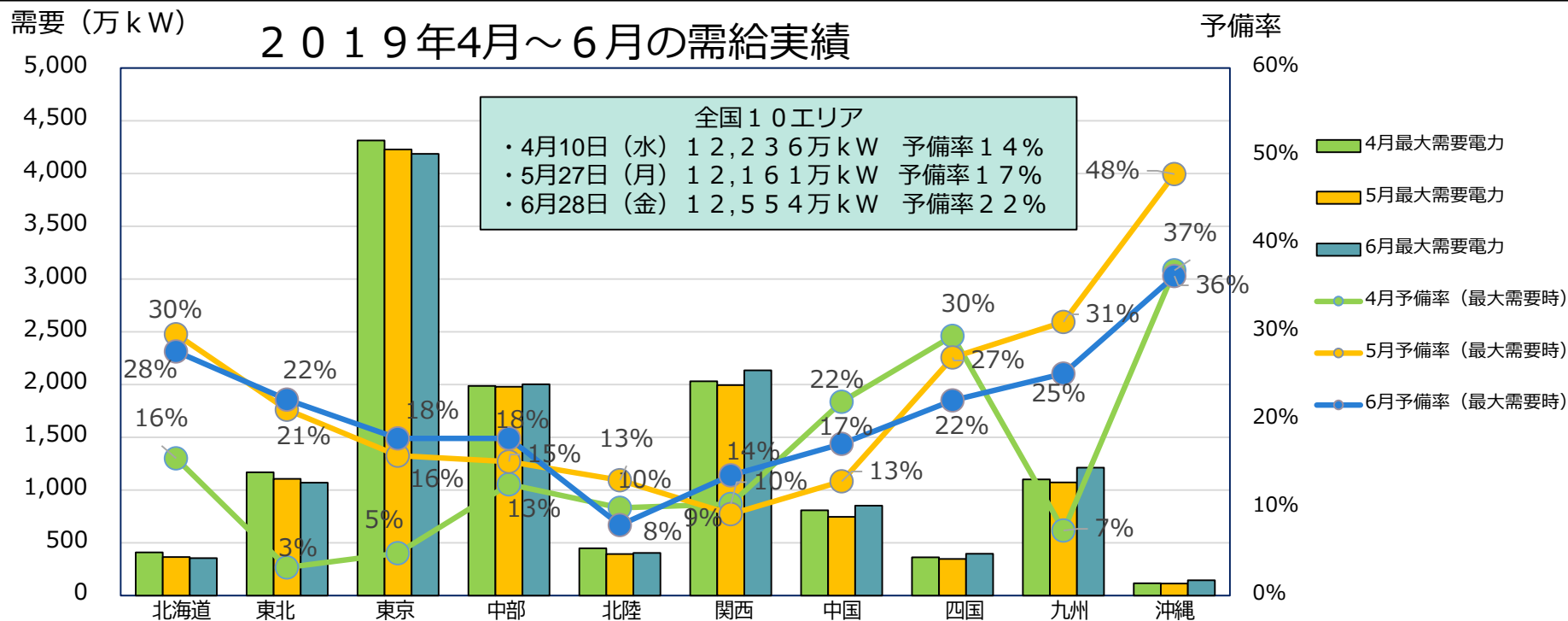
- 電力需給検証（2019年度夏季実績および冬季見通し）の結果について取りまとめ、10月30日に報告書を公表。

（検証結果の概要）

- 2019年度夏季実績
 - 全国的には事前の想定ほどの猛暑とはならず、全国最大需要時の需要実績は、事前の想定17,064万kWに対し、16,465万kWであった
 - 全国最大需要時の予備率は12.9%であり、安定供給確保に十分な供給力を確保していた
- 2019年度冬季見通し
 - 2019年度冬季が、過去10年間で最も厳しい気象条件となった場合でも、全国で安定的な電力供給に必要な予備率3%を確保できる見通し
 - さらに、計画外停止などの一定の条件を上回るリスク（稀頻度リスク）が顕在化した場合でも、予備率3%を確保できる見通し

3-1. 全国及び供給区域ごとの需要に対する適正な供給力の確保状況の評価に関する事項（4～6月）

■ 全国および各供給区域とも、予備率3%以上を確保できていた。

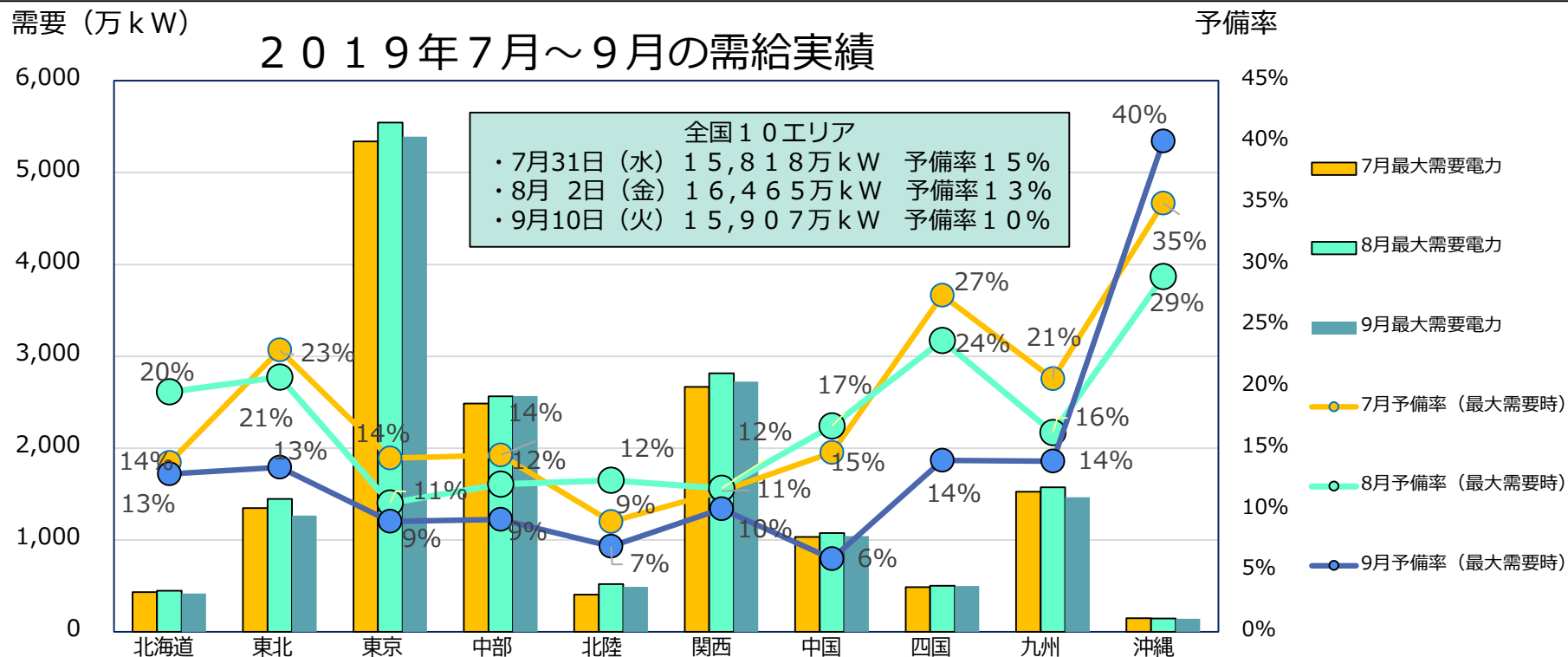


4月	5日	2日	10日	10日	2日	10日	2日	1日	1日	25日
	11時	19時	19時	10時	12時	10時	10時	20時	20時	14時
5月	27日	29日	27日	27日	27日	27日	28日	28日	24日	19日
	17時	15時	15時	15時	15時	12時	10時	12時	16時	20時
6月	5日	26日	28日	26日	26日	21日	28日	28日	27日	7日
	12時	17時	12時	15時	15時	15時	16時	14時	12時	15時

※速報値で集計した。

3-1. 全国及び供給区域ごとの需要に対する適正な供給力の確保状況の評価に関する事項（7～9月）

■ 全国および各供給区域とも、予備率6%以上を確保できていた。
 なお、融通指示のあった9月10日東京エリア、中部エリアを除く。



7月	30日	31日	31日	31日	31日	31日	31日	31日	31日	29日
	17時	15時	14時	15時	15時	15時	15時	15時	15時	17時
8月	1日	8日	7日	1日	7日	2日	5日	2日	2日	28日
	12時	14時	15時	15時	15時	15時	15時	15時	16時	12時
9月	9日	10日	10日	10日	10日	10日	10日	11日	11日	2日
	19時	14時	14時	15時	15時	15時	15時	15時	14時	15時

■ : 融通指示をした日
 ※速報値で集計した。

3-2. 長周期広域周波数調整および再エネ出力抑制実績 (2019年上期実績)

- 九州エリアに対して、広域機関による長周期広域周波数調整（※1）を36回行い、九州電力は再エネ出力抑制（本土）を30回行なった。

	長周期広域周波数調整実績		九州電力による再エネ抑制実績	
	実施回数 (回)	最大調整電力 (万kW)	抑制回数 (回)	最大抑制電力※2 (万kW)
4月	21	146	20	253
5月	12	160	10	226
6月	2	29	0	—
7月	1	40	0	—
計	36	—	30	—

※1. 長周期広域周波数調整とは、再エネ出力急増に伴い、当該エリアの火力発電等の下げ調整力が不足する場合、余剰電力を連系線を介して他エリアへの送電量調整を行い、需給状況の改善を実施するもの。

※2. 九州電力による再エネ抑制電力は前日指示値

4. 需要者が自らに電気を供給する事業者を変更する際の 手続きの円滑化を図ることを目的とする業務の実施状況

- スwitching開始申請の累積件数は下表のとおり。
 - 11月から発生する「低圧FIT卒業電源」※のSwitchingの受付を9月から開始した。
- ※ 「低圧FIT卒業電源」とは、「家庭用太陽光発電の10年間の固定価格買い取り期間を満了して、相対・自由契約で売買することになる電源」である。

エリア	Switching開始申請件数 (2016年3月1日からの累計) [単位：千件]								
	2017 9/30まで	2017 12/31まで	2018 3/31まで	2018 6/30まで	2018 9/30まで	2018 12/31まで	2019 3/31まで	2019 6/30まで	2019 9/30まで
北海道電力	268.7	307.9	347.3	390.6	429.5	465.9	507.3	546.2	591.9
東北電力	194.3	234.0	277	320.3	369.2	446.1	503.5	549.9	601.7
東京電力PG	2,613.1	3,035.1	3,494.70	3,907.1	4,456.8	4,947.8	5,588.8	6,128.6	6,728.1
中部電力	438.7	610.0	718.9	825	934.8	1,024.5	1,133.1	1,237.1	1,340.5
北陸電力	31.1	38.9	45.7	51.3	56.2	62.1	71.1	77.5	83.3
関西電力	1,089.2	1,275.5	1,489.60	1,686.4	1,870.2	2,071.5	2,296.6	2,540.3	2,768.1
中国電力	79.1	109.1	133.2	155.8	177.2	199.8	241.9	264.5	290.4
四国電力	63.9	82.9	100.6	127.5	141.0	157.1	177.3	196.8	216.2
九州電力	345.2	416.1	489.3	555.3	620.2	684.3	760.0	832.2	895.4
沖縄電力	0.1	0.1	0.1	0.3	1.8	4.5	6.6	11.4	17.0
合計	5,123.4	6,109.6	7,096.4	8,019.6	9,056.9	10,063.6	11,286.2	12,384.5	13,532.6

329 千件/月 329 千件/月 308 千件/月 346 千件/月 336 千件/月 407 千件/月 366 千件/月 383 千件/月

※旧一般電気事業者内での新メニュー変更は含まない。
 ※申込み後、キャンセルが発生することがあるため、累積Switching実績件数とは異なる。
 ※申込み後、契約の切替日までに1ヶ月程度のタイムラグがある。

5. その他

5-1. 広域系統整備委員会

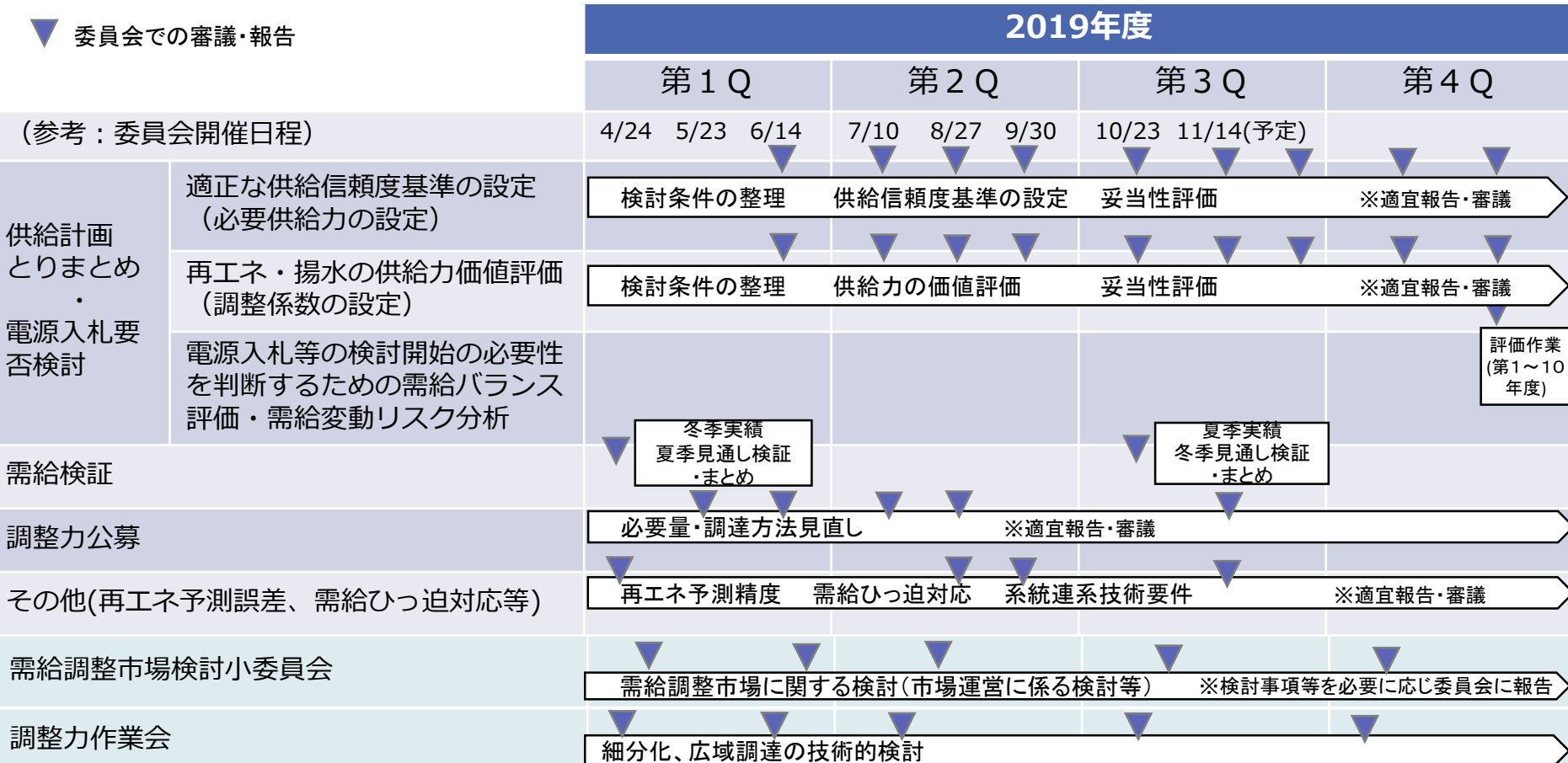
- 広域系統整備委員会を4回開催（4/19・6/11・8/5・9/17）
- 広域系統長期方針に係る検討および広域系統整備計画に係る検討を実施

項目	2019年度				2020年度以降
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
委員会開催実績	★	★	★	★	
広域系統長期方針 流通設備効率向上	想定潮流合理化の評価方法再整理		影響評価		ガイドライン改定
	N-1電制本格適用 課題整理・具体的対応検討				システム開発 規程類の見直し
	ノンファーム型接続 課題整理・具体的対応検討				
	送電権等の仕組み 導入に向けた検討				
広域系統長期方針 系統計画業務の 方向性	基幹系統の設備形成の在り方				定期評価の実施
	定期評価（費用便益評価含む）の仕組みの検討				
	ノンファーム適用となる個別系統確認				
広域系統長期方針 アクセス業務の在り 方（一括検討導入）	規程類等見直し				実施
	一括検討要綱の作成				
広域系統整備計画	北海道本州間連系設備の広域系統整備計画策定に向けた検討				
	東北東京間連系線の広域系統整備計画見直しに向けた検討				
	東北東京・東京中部間発注方式検証		広域系統整備計画変更（FC）		
					東北東京間工事内容検証

5-2. 調整力及び需給バランス評価等に関する委員会

- 2019年度上期において委員会を6回開催し、調整力及び需給バランス評価に係る諸課題について整理した。
 - 供給信頼度評価に係る課題（供給信頼度基準の設定、再エネ・揚水の供給力としての価値の評価等）
 - 送配電事業者が確保する調整力に係る課題（電源 I・電源 I' の必要量、電源 I' 広域調達等）
 - その他諸課題（需給検証、需給ひっ迫対応、火力の系統連系技術要件、再エネ予測精度向上等）
- また、需給調整市場に向けて、小委員会・作業会にて、2021年度から取引開始する調整力の商品（3次調整力②）の詳細な要件を決定した。

▼ 委員会での審議・報告



■ 第9回 (4/24)

議題：東北東京間連系線に係わる特定負担者の取扱い（短工期対策含む）について

議題：緊急時における発電抑制及び年間作業停止計画に係る実績報告について

■ 次回は、検討議題の進捗によって開催

	2019年度	
	上期	下期
地域間連系線及び地内送電系統の利用ルール等に関する検討会	第9回 4/24	以降未定
特定負担者の連系線利用についての検討	議論	▲ 3月認可申請 業務規程・送配電等業務指針変更公表
緊急時における発電抑制の検討	議論	▲ 8/7~28 意見募集 ▲ 9/25 事業者説明会 ▲ 10/1 マニュアル変更公表
作業停止における発電抑制量を「メリットオーダーで算出する方法」の検討	各事業者と意見交換等実施	

5-4. 容量市場の在り方等に関する検討会

- 第19回 (4/23) 議題：リクワイアメント等、需要曲線設定、市場開設準備状況
- 第20回 (5/29) 議題：リクワイアメント等、オークションの事後検証、制度変更（需給調整市場）対応
- 第21回 (9/30) 議題：募集要綱(案)、市場競争が限定的なおそれある場合の対応、発電側課金の取り扱い、EUE算定を踏まえた揚水の取り扱い
- 次回は、11/19に実施予定。



- 広域機関職員向けに、研修・自己点検を実施し、結果を適宜フィードバック。
- サイバー攻撃を受けることを前提とした「インシデント対応マニュアル」を整備中。
- 会員向けに、自己診断を行い回答を分析中。結果をフィードバックする予定。

		2018年度			2019年度											
		4Q		1Q			2Q			3Q			4Q			
		2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
広域機関内の取組		<p>異動時期に合わせ職員向けの研修を実施（上期：2回）</p> <p>2019年度各対策推進計画策定</p> <p>情報セキュリティ関連規程説明会</p> <p>情報セキュリティ関連規程説明会</p> <p>情報セキュリティ関連規程説明会</p> <p>2020年度対策推進計画策定</p> <p>職員のセキュリティ自己点検を定期的実施（上期：2回）</p> <p>自己点検（第1回）</p> <p>自己点検（第2回）</p> <p>標的型メール訓練</p> <p>情報セキュリティ外部監査</p> <p>自己点検（第3回）</p> <p>サイバー攻撃を受けることを前提とした備えを実施中</p> <p>インシデント対応マニュアル整備</p> <p>電力ISACインシデント対応訓練準備・参加</p> <p>インシデント対応訓練準備・実施</p>														
	普及啓発の継続的な実施	<p>会員にセキュリティ自己診断を依頼し診断結果を受信（計764社）</p> <p>準備</p> <p>各事業での自己診断・広域機関への報告</p> <p>広域機関による分析・助言</p>														
脆弱性等に関する情報提供	<p>会員に電力ISACからの脆弱性情報を継続提供（上期：6件）</p> <p>情報提供の実施</p>															